

富士見公園再編整備事業

様式集（入札参加資格確認審査に係る提出書類）

令和4年3月

川 崎 市

富士見公園再編整備事業
<入札参加資格確認審査に係る提出書類 作成要領>

本件入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認審査に係る提出書類として、以下の「1 参加表明書」及び「2 入札参加資格確認審査に係る提出書類」をA4判縦長左綴じとしてファイリングし、1部提出すること。

ファイルの表紙には入札参加グループ名、事業名（富士見公園再編整備事業）及び書類名（入札参加資格確認審査に係る提出書類）を記載すること。

なお、入札参加に関する条件を満たしていることを証する書類が日本語以外の記載の場合は、その翻訳文を添付すること。

分類	項目	様式	No	用紙サイズ
1 参加表明書	参加表明書	指定	1-1	A4
2 入札参加資格確認審査に係る提出書類	入札参加資格確認審査に係る申請書	指定	2-1	A4
	統括管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-2	A4
	公園の設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-3	A4
	建築物の設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-4	A4
	公園の建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-5	A4
	建築物の建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-6	A4
	公園の工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-7	A4
	建築物の工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-8	A4
	維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-9	A4
	運營業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-10	A4
	入札参加グループ構成表及び役割分担表 (運営協力企業を含む)	指定	2-11	A4
	委任状（構成企業・協力企業・Park-PFI 担当企業→代表企業）	指定	2-12	A4
	事業実施体制	指定	2-13	A4
	会社概要書（代表企業、構成企業、協力企業及び Park-PFI 担当企業の全企業）	なし	—	A4
	定款（代表企業、構成企業、協力企業及び Park-PFI 担当企業の全企業）	なし	—	A4
決算報告書（代表企業、構成企業、協力企業及び Park-PFI 担当企業の全企業、直近3箇年）	なし	—	A4	
直近の履歴事項全部証明書原本（代表企業、構成企業、協力企業及び Park-PFI 担当企業の全企業）	なし	—	A4	
納税証明書その3の3（証明日現在において、法人税・消費税の未納の税がないことを証明するもの／代表企業、構成企業、協力企業及び Park-PFI 担当企業の全企業）	なし	—	A4	
3 その他	入札辞退届	指定	3-1	A4

< 1 参加表明書 >

参加表明書

川崎市長

令和4年3月25日付けで入札公告のあった「富士見公園再編整備事業」について、入札公告及び入札説明書等に基づき、当該事業への入札手続きに参加することを表明します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■構成企業 1

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■構成企業 2

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■構成企業 3

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■構成企業 4

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■協力企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■Park-PFI担当企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

◆備考：記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

< 2 入札参加資格確認審査に係る提出書類 >

入札参加資格確認審査に係る申請書

川崎市長

令和4年3月25日付けで入札公告のあった「富士見公園再編整備事業」について、入札公告及び入札説明書等に基づき、入札参加資格確認審査に必要な書類を添付して提出します。

なお、代表企業、構成企業、協力企業及びPark-PFI担当企業の全てについて、入札公告及び入札説明書等に定められた入札参加に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

統括管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

統括管理業務を
行う企業名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

- 1 本市の令和3・4年度業務委託有資格業者名簿に登録されている者であることを証する書類（申請結果通知書）の写しを本様式の後に添付します。

- ◆ 設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに作成してください。
- ◆ 上記の理由により本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。

公園の設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類

設計業務を行う
企業名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

- 1 建設コンサルタント登録規定（昭和52年建設省告示第717号）第2条の規定に基づく建設コンサルタント登録（造園部門）を行っていることを証する書類の写しを本様式の後に添付します。
- 2 本市の令和3・4年度業務委託有資格業者名簿において、業種「建設コンサルタント」種目「造園部門」に登録されている者であることを証する書類（申請結果通知書）の写しを本様式の後に添付します。
- 3 平成19年4月1日以降に完了している都市計画法施行規則第7条第5項に規定される公園（街区公園を除く）の設計実績（新設又は全面改修）を有する者であることを証する書類を本様式の後に添付します（実績を有しない場合は、添付を要しない。）。

- ◆ 設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに作成してください。
- ◆ 上記の理由により本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1、2、3の順に整理してください。
- ◆ 3を証する書類として、契約書及び図面等の実績の分かる書類の写しを添付してください。

建築物の設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類

設計業務を行う
企業名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

- 1 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類の写しを本様式の後に添付します。
- 2 本市の令和3・4年度業務委託有資格業者名簿において、業種「建築設計」に登録されている者であることを証する書類（申請結果通知書）の写しを本様式の後に添付します。
- 3 平成19年4月1日以降に完了している公共施設（新築、増築又は改築）の設計実績を有する者であることを証する書類を本様式の後に添付します（実績を有しない場合は、添付を要しない。）。

- ◆ 設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに作成してください。
- ◆ 上記の理由により本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1、2、3の順に整理してください。
- ◆ 3を証する書類として、契約書及び図面等の実績の分かる書類の写しを添付してください。

公園の建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類

建設業務を行う
企業名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

- 1 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定により、土木一式工事の特定建設業の許可を有していることを証する書類の写しを本様式の後に添付します。
- 2 本市の令和3・4年度工事請負有資格業者名簿において、業種「土木」種目「一般土木」に登録されている者であることを証する書類（申請結果通知書）の写しを本様式の後に添付します。
- 3 平成19年4月1日以降に完了している都市計画法施行規則第7条第5項に規定される公園（街区公園を除く）の施工実績（新設又は全面改修（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が100分の20以上のものに限る。））を有する者であることを証する書類を本様式の後に添付します（実績を有しない場合は、添付を要しない。）。
- 4 令和3・4年度川崎市競争入札参加資格申請時における経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の「土木一式」の総合評定値が920点以上であることを証する書類を本様式の後に添付します（総合評定値が920点未満の場合は、添付を要しない。）。

- ◆ 建設に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに作成してください。
- ◆ 上記の理由により、本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1、2、3、4の順に整理してください。
- ◆ 3を証する書類として、施工証明書又は契約書及び仕様書、図面等の規模の分かる書類の写しを添付してください。

建築物の建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類

建設業務を行う
企業名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

- 1 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定により、建築一式工事の特定建設業の許可を有していることを証する書類の写しを本様式の後に添付します。
- 2 本市の令和3・4年度工事請負有資格業者名簿において、業種「建築」種目「一般建築」に登録されている者であることを証する書類（申請結果通知書）の写しを本様式の後に添付します。
- 3 平成19年4月1日以降に完了している公共施設（新築、増築又は改築（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が100分の20以上のものに限る。））の施工実績を有する者であることを証する書類を本様式の後に添付します（実績を有しない場合は、添付を要しない。）。
- 4 令和3・4年度川崎市競争入札参加資格申請時における経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の「建築一式」の総合評定値が960点以上であることを証する書類を本様式の後に添付します（総合評定値が960点未満の場合は、添付を要しない。）。

- ◆ 建設に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに作成してください。
- ◆ 上記の理由により、本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1、2、3、4の順に整理してください。
- ◆ 3を証する書類として、施工証明書又は契約書及び仕様書、図面等の規模の分かる書類の写しを添付してください。

公園の工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

工事監理業務を行う
企業名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

- 1 建設コンサルタント登録規定（昭和52年建設省告示第717号）第2条の規定に基づく建設コンサルタント登録（造園部門）を行っていることを証する書類の写しを本様式の後に添付します。
- 2 本市の令和3・4年度業務委託有資格業者名簿において、業種「建設コンサルタント」種目「造園部門」に登録されている者であることを証する書類（申請結果通知書）の写しを本様式の後に添付します。
- 3 平成19年4月1日以降に完了している都市計画法施行規則第7条第5項に規定される公園（街区公園を除く）の設計または工事監理実績（新設又は全面改修）を有する者であることを証する書類を本様式の後に添付します（実績を有しない場合は、添付を要しない。）。

- ◆ 工事監理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに作成してください。
- ◆ 上記の理由により本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1、2、3の順に整理してください。
- ◆ 3を証する書類として、契約書及び図面等の実績の分かる書類の写しを添付してください。
- ◆ 建設業務を行う者及びそれらの者と資本面又は人事面において関連がある者は、工事監理業務を行うことはできません。

建築物の工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

工事監理業務を行う
企 業 名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

- 1 建築士法第23条に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類の写しを本様式の後に添付します。
- 2 本市の令和3・4年度業務委託有資格業者名簿において、業種「建築設計」に登録されている者であることを証する書類（申請結果通知書）の写しを本様式の後に添付します。
- 3 平成19年4月1日以降に完了している公共施設（新築、増築又は改築）の工事監理実績を有する者であることを証する書類を本様式の後に添付します（実績を有しない場合は、添付を要しない。）。

- ◆ 工事監理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに作成してください。
- ◆ 上記の理由により本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1、2、3の順に整理してください。
- ◆ 3を証する書類として、契約書及び図面等の実績の分かる書類の写しを添付してください。
- ◆ 建設業務を行う者及びそれらの者と資本金又は人事面において関連がある者は、工事監理業務を行うことはできません。

維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

維持管理業務を行う
企 業 名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

- 1 本市の令和3・4年度業務委託有資格業者名簿に登録されている者であることを証する書類（申請結果通知書）の写しを本様式の後に添付します。
- 2 平成19年4月1日以降に都市計画法施行規則第7条第5項に規定される公園（街区公園を除く）の維持管理業務の実績を有する者であることを証する書類を本様式の後に添付します（実績を有しない場合は、添付を要しない。）。
- 3 平成19年4月1日以降に運動施設（公共施設に限らず、民間施設も含む）の維持管理業務の実績を有する者であることを証する書類を本様式の後に添付します（実績を有しない場合は、添付を要しない。）。

- ◆ 維持管理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに作成してください。
- ◆ 上記の理由により本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1、2、3の順に整理してください。
- ◆ 3を証する書類として、契約書及び仕様書等の業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

運營業務を行う者の参加資格要件に関する書類

維持管理業務を行う
企 業 名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

- 1 本市の令和3・4年度業務委託有資格業者名簿に登録されている者であることを証する書類（申請結果通知書）の写しを本様式の後に添付します。
- 2 平成19年4月1日以降に運動施設（公共施設に限らず、民間施設も含む）の運營業務の実績を有する者であることを証する書類を本様式の後に添付します（実績を有しない場合は、添付を要しない。）。

- ◆ 運営に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに作成してください。
- ◆ 上記の理由により本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1、2の順に整理してください。
- ◆ 2を証する書類として、契約書及び仕様書等の業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

入札参加グループ構成表及び役割分担表（運営協力企業を含む）

●代表企業

商号又は名称 所在地
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<役割> 入札参加グループにおける各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示してください。

●構成企業

商号又は名称 所在地
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<役割>
商号又は名称 所在地
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<役割>
商号又は名称 所在地
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<役割>

商号又は名称 所在地	
担当者 氏名 所属 電話 電子メール	FAX
<役割>	

●協力企業

商号又は名称 所在地	
担当者 氏名 所属 電話 電子メール	FAX
<役割>	

●Park-PFI 担当企業

商号又は名称 所在地	
担当者 氏名 所属 電話 電子メール	FAX
<役割>	

●運営協力企業

※Park-PFI 担当企業が自ら公募対象公園施設や利便増進施設の運営を行わない場合に記載。ただし、参加表明時に運営協力企業が確定していない場合には、本表の<役割>欄に、想定する施設の業種・業態を記載すること。

商号又は名称 所在地	
担当者 氏名 所属 電話 電子メール	FAX
<役割>	

◆ 備考 企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

委任状（構成企業・協力企業・Park-PFI 担当企業→代表企業）

令和 年 月 日

川崎市長

構成企業	商号又は名称 所在地 代表者名	印
構成企業	商号又は名称 所在地 代表者名	印
構成企業	商号又は名称 所在地 代表者名	印
構成企業	商号又は名称 所在地 代表者名	印
構成企業	商号又は名称 所在地 代表者名	印
協力企業	商号又は名称 所在地 代表者名	印
Park-PFI 担当企業	商号又は名称 所在地 代表者名	印

◆ 備考 記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、「富士見公園再編整備事業」に関し、次の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所在地 代表者名	印
委任事項	1 以下の事業に関する入札参加資格確認審査の申請について 2 以下の事業に関する提案審査に係る書類の提出について 3 以下の事業に関する入札辞退について	
事業名	富士見公園再編整備事業	

事業実施体制

本事業における実施体制に関し、以下の点に留意して【A4判1枚以内で】記載すること。

- ・取組体制、SPCと代表企業、構成企業、協力企業及びPark-PFI担当企業との関係、役割分担を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。（運営協力企業を伴う場合には、当該企業も含めること。）
- ・グループの実施体制の特徴について具体的に記載すること。

< 3 その他 >

入札辞退届

川崎市長

令和4年3月25日付けで入札公告のあった「富士見公園再編整備事業」について、入札を辞退します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

・辞退する理由